

9. 資源・エネルギー

バイオマス有効利用技術 Research on Biomass Technology		集団 中核人材 1080034	
		分野課題 中：資源・エネルギー 小：エネルギー供給	
		定員：4名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【案件目標】 自国に存在する利用可能なバイオマス資源に関し、科学的見地から最も効率的かつ経済的にバイオマスを活用するための研究計画が策定される。</p> <p>【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 1. バイオマス利用に関する最新の情報、特に我が国の政策（バイオマスコッソ）と同政策に寄与する研究動向を学び、それらを踏まえた上で自身の研究の目的を説明することができる。 2. 本邦研究者の指導の下、自身の研究分野においてバイオマスを有効活用するために必要な研究に係る計画が立案される。 3. 本邦研究者の指導の下、研究の実施に必要な基礎的手法が習得される。</p>	<p>【対象組織】 ・公的試験研究機関、大学</p> <p>【対象人材】 ・上記組織において、バイオマス関連技術分野の研究等に従事する中堅研究者 ・修士卒あるいはそれに準ずる者 ・政府職員又はそれに準じ、バイオマス関連技術分野で3年以上（大学卒の場合は5年以上）の研究経験を有する者</p>		
内容	本邦研修期間	2010/10/11 ~ 2011/9/3	
<p>【事前活動】 本邦研修期間における研究内容策定のため、リサーチ・プロポーザルの詳細化を受入先研究室研究者と相談の下に進める。</p> <p>【本邦研修】 1) バイオマス有効利用分野に関する共通講義（約2週間） バイオマス回収利用システム技術/バイオファイバー技術/バイオエネルギー技術（ガス化利用技術/BDF製造技術）/シェーパッドフォーム技術 2) 研修旅行・現場視察（約1～3週間）： 関連産業のプラント見学、他研究機関訪問等 3) 個別（専門）プログラム（約10ヶ月） 協力機関研究室に所属し、受入研究者の直接指導による実習を実施する。 *受入予定の研究課題（分野） 生分解性プラスチック関連分野、バイオエネルギー関連分野、エタノール製造技術関連分野、バイオ燃料の自動車への適用技術分野、バイオマス利用に関連するライフサイクルアセスメント関連分野等</p>	主要協力機関	独立行政法人 産業技術総合研究所	
	所管国内機関	JICA中国	
	関係省庁	経済産業省	
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	<p>・JICAのプログラム・プロジェクトに関連する機関からの候補者を推奨する。 ・関連ウェブサイト：産業技術総合研究所 http://www.aist.go.jp/</p>	

電力系統技術 Electric system engineering (except distribution)		集団 人材育成 1080827	
		分野課題 中：資源・エネルギー 小：エネルギー供給	
対象国の条件：電力系統を有する国		定員：8名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【目標】 信頼性の高い電力系統の計画、運用に関する知識、技術の普及に関する取り組みが、研修員の所属組織内でなされる。</p> <p>【成果】 (1) 参加国の電力事情を踏まえ、各国の電力系統に係る課題が明らかにされる。 (2) 日本における電力系統に関する知識、技術が習得される。 (3) 普及計画案がアクションプランとして作成される。 (4) 普及計画の実施が検討され、途中段階の報告がなされる。</p>	<p>【対象組織】 電力系統分野を担当する省庁、電力会社</p> <p>【対象人材】 (1) 電力系統技術分野の部署の管理・指導的立場にある者、もしくは近い将来においてそのような職務に就くことが期待される者。 (2) 現在、政府あるいはそれに同等の電力関係機関で、電力系統技術分野に従事している者で、当該分野に関する5年以上20年以下の実務経験を有する者。 (3) 大学卒業もしくは同等の資格を持つ者。 (4) 27歳以上40歳以下の者。 (5) 十分な英語能力を有する者。 (6) 心身ともに健康な者。 (7) 軍籍にない者。</p>		
内容	本邦研修期間	2010/8/12 ~ 2010/9/17	
<p><事前活動> 各国の電力系統に関するインセプションレポートの作成</p> <p><本邦研修> 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1) カントリーレポートの発表・討議、日本の電気事業、日本の品質管理等の講義・実習他 (2) ・日本の電力事情と省エネルギー、電力系統の概要と系統計画の考え方、電力系統解析・評価、送電線の建設・保守・新技術、変電所の建設・運用・保守・新技術、変電設備見学、変電設備の製造工場見学、電力系統運用技術、系統保護シミュレータ等を用いた実習、給電指令所の見学、製造工場見学（制御保護装置） (3) <内容3、本邦> (1) 普及計画案の準備 (2) 普及計画案の発表 (4) <内容4、事後> 普及計画案に基づく活動の実施、帰国3ヶ月以内に中間報告書の提出</p>	主要協力機関	社団法人海外電力調査会、東北電力株式会社	
	所管国内機関	JICA東北	
	関係省庁	経済産業省	
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	<p>http://www.jepic.or.jp/en/index.html</p> <p>http://www.tohoku-epco.co.jp/index-e.htm</p>	

水力開発の促進 Promotion of Hydropower Development		集団 人材育成 1080939	
		分野課題 中：資源・エネルギー 小：エネルギー供給	
		定員：15名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
【案件目標】 研修を通じて習得した水力開発に係る包括的な知見が、各所属機関において普及される。 【成果】 (1) 自国/所属機関が抱える水力開発に関わる課題について整理される。 (2) IPP事業/CDMのプロジェクトスキームを含む水力開発フローについて理解し、自国への適用可能性が検討される。 (3) 水力開発技術(計画、設計、経済性評価、施工、運転保守、再開発等)について自国と日本との違いが理解される。 (4) 研修を通じて習得した知見を所属組織に普及するための行動計画が作成される。 (5) 帰国後に行動計画が実行され、活動状況に係る報告がなされる。	【対象組織】 電力分野を掌握する中央省庁、もしくは電力会社 【対象人材】 (1) 電力分野を掌握する政府機関もしくは電力会社において、水力開発業務に従事し、管理・指導的立場の職にある者もしくは近い将来においてそのような職務に就くことが期待される者 (2) 大卒もしくはそれと同等の学歴を有し、水力開発分野にて5年以上の実務経験のある30-50歳程度の者 (3) 英会話・英語読解力に堪能な者		
内容	本邦研修期間	2010/6/8 ~ 2010/7/8	
【事前活動】 ジョブレポート作成 【本邦研修】 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行なう。 成果(1)：カントリーレポートの発表及び討議、日本の電力事業の概要 成果(2)：水力開発に係る業務フロー、水力開発の実施手続(日本の事例)、環境アセスメント、ODAによる水力発電所開発、IPP事業、CDMプロジェクトスキーム 成果(3)：電力需要想定、水力発電所(土木・電気設備)の設計、施工、系統運用と水力発電所、水力発電所の経済性評価、ダムコストアロケーション、再開発、運転保守、発電所視察、ダムシミュレーター、系統解析、中央給電指令所、関連水力設備 成果(4)：行動計画の作成、行動計画の発表・討論 【事後活動】 所属組織でのアクションプラン共有、フォローアップレポート作成	主要協力機関	(社)海外電力調査会	
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)	
	関係省庁	経済産業省	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

原子力発電基盤整備計画 Nuclear Power Generation Infrastructure		集団 人材育成 1080730	
		分野課題 中：資源・エネルギー 小：エネルギー供給	
対象国の条件：IAEA加盟国、NPT加盟国、包括的保障措置協定締結国		定員：8名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
【案件目標】 研修員の帰国後の普及活動を通じ、組織として原子力発電導入に際しての課題に係る包括的な知識を習得すること、更には、参加国の一般公衆への原子力安全についての啓蒙活動を計画・実施することができる。 【成果】 (1) 電気事業、エネルギー供給上および環境面における原子力発電の必要性と自国が抱える問題点を理解する。 (2) 原子力発電導入から廃止にかかる安全面、運用面等の課題を理解する。 (3) 原子力発電導入にかかる社会への配慮等の課題を理解する。 (4) 帰国後の原子力発電導入にかかる行動計画案が作成し、参加国間の課題や問題意識の違い、及び自国と日本の背景等を理解したうえで報告を行なう。 (5) 帰国後、日本研修で得た知識が所属機関に報告され、その適用可能性について議論される。	【対象組織】 原子力分野を掌握する省庁、もしくは電力会社 【対象人材】 (1) 原子力発電政策の立案に携わる者、若しくは将来原子力発電の運転に携わることが期待される者。(中央省庁若しくは電力会社の管理者、若しくは幹部候補者) (2) 電力政策または電力開発計画の担当部署で3年以上の経験を有し、30~45歳前後の者。 (3) 英語での研修に支障が生じない程度の語学力を有すること。		
内容	本邦研修期間	2011/1/16 ~ 2011/2/11	
【事前活動】 ジョブレポート作成 【本邦研修】 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行なう。 成果(1)：ジョブレポートの発表及び討議、日本の電力事業・原子力政策等の概要 成果(2)：原子力発電所の運用・保守についての講義・実習・視察、原子力発電所を構成する機器の工場視察、人材育成に関する講義・視察、原子力安全規制についての講義など 成果(3)：パブリック・アクセプタンスについての講義・視察、原子力発電所と地方自治体の関係についての視察、原爆と平和意識の醸成など 成果(4)：行動計画作成、発表と討論 【事後活動】 所属組織での行動計画の共有、フォローアップレポート作成	主要協力機関	(社)海外電力調査会	
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)	
	関係省庁	経済産業省	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

ガスタービン・石炭火力発電～安定電力供給のためのメンテナンス技術向上～
Thermal Power Engineering Course for Gas Turbine & Coal Fired Steam Turbine -
Improvement of Maintenance Skill for Stable Power Supply

集団 人材育成 1080578

分野課題 中：資源・エネルギー

小：エネルギー供給

定員：12名 / 使用言語：英語

対象国の条件：火力発電所を有する国

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】 各火力発電所の運用管理又はメンテナンス部門で指導的立場にある技術者が中心となって、火力発電所の効率的な運用管理・メンテナンス技術の向上のための普及体制の土台が構築される。</p> <p>【成果】 1. 事前活動において、運転・保守上の課題、推定される要因、実施した対策、研修を通じて学びたい事項を整理した課題分析シートが作成される。 2. 日本の電力事情と自国の電力事情の相違点を説明できる。 3. 来日前に設定した課題に対し、日本で学んだ事を整理し、対策を検討できる。 4. 本邦研修終了時に研修員が、火力発電所の運用管理・メンテナンスに関する知識・技術の組織的な普及のための計画を取りまとめている。 5. 帰国後、研修員の習得した知識・技術が所属組織に伝達される。 6. 所属先において、研修員が作成した普及計画が検討される。</p>	<p>【対象組織】 火力発電所の運用管理・メンテナンス部門</p> <p>【対象人材】 1. ガスタービン又は石炭火力発電所の運用管理・メンテナンス（主として機械管理）部門の指導的立場にある者。 2. 技術系大学卒業もしくは同等の学力を有する者。 3. 英語の会話および読み書きに堪能であること。 4. 帰国後に研修成果を所属組織内で普及するとともに、進捗報告書を提出できる者。 5. JICA有償案件や技術協力プロジェクト等の関係者の応募を推奨する。</p>	
<p>内容</p> <p>【事前活動】 ジョブレポート、課題分析シートの作成</p> <p>【本邦活動】 1. 日本の電気事業の理解（講義） 2. 火力発電所の運運転・運用管理技術の習得（講義・視察） 3. 火力発電所の保守技術の習得（講義・視察・実習） 4. 火力発電所の製造技術の理解（講義・視察） 5. 火力発電所の環境保全技術の理解（講義・視察） 6. 普及計画案の作成と発表</p> <p>【事後活動】 1. 研修で習得した知識・技術を所属組織内で共有する。 2. 所属組織において検討された普及計画案を実施し、その進捗を帰国後3ヶ月以内にプログレスレポートにまとめ提出する。</p>	<p>本邦研修期間 2010/5/11 ~ 2010/7/1</p> <p>主要協力機関 (社)海外電力調査会、(株)パワー・エンジニアリング・アット・トレーニング・サービス</p> <p>所管国内機関 JICA中国</p> <p>関係省庁 経済産業省</p> <p>実施年度 2010年度から2012年度まで</p> <p>特記事項及び参考ホームページ コースは一部「ガスタービンコース」と「蒸気タービン（石炭火力）」コースに分かれて実施するため、研修員は自分に適したどちらか1つを選択する。</p>	

配電網整備
The Improvement for Electric Power Distribution Grid

集団 人材育成 1080797

分野課題 中：資源・エネルギー

小：エネルギー供給

定員：9名 / 使用言語：英語

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】 効率的な配電網設備形成に係る包括的な知見を習得し、かつ研修員の参加国が抱える課題を把握し、その解決に向けた取組みが行えるようになる。</p> <p>【成果】 (1) 自国と日本の電力事業や設備形成に関する相違点を研修員自らが見だし、その相違点の背景等を理解したうえでプレゼンテーションができる。 (2) 配電ロス低減・供給信頼度向上に繋がる適切な運用・保守技術および停電事故防止技術・停電早期復旧技術を習得する。 (3) 効率的かつ信頼度の高い配電網を整備するための計画・設計技術を習得する。 (4) 習得した知見等をもとに帰国後の行動指針を策定できる。</p>	<p>【対象組織】 電力分野を所掌する省庁、もしくは電力会社</p> <p>【対象人材】 <職位>管理・指導的立場の職にある者、もしくは近い将来においてそのような職務に就くことが期待される者 <職務経験>電力会社もしくは政府同等機関の配電分野の電気技術者であり、当該分野にける経験年数が5年程度ある者 <その他>・大学卒業もしくは同等の機関を卒業した者。 30歳以上40歳以下の者。</p>	
<p>内容</p> <p>【事前活動】 業務内容、自国の電力事情を記載したカントリーレポートを作成する</p> <p>【本邦活動】 各成果での研修内容は、以下のとおり。 成果(1) ・日本の電気事業の概要についての講義 ・送配電設備の概要についての講義・視察 成果(2) ・配電設備の運用・保守についての講義・視察 ・配電設備を構成する機器の工場見学 ・日本の品質管理等についての講義・実習 成果(3) ・配電設備の計画・設計についての講義・視察 ・地方電化・離島部対応についての講義・視察 成果(4) ・アクションプラン作成とプレゼンテーションの準備 ・アクションプランのプレゼンテーションとディスカッション</p> <p>【事後活動】 帰国後6ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出</p>	<p>本邦研修期間 2010/8/24 ~ 2010/10/1</p> <p>主要協力機関 社団法人 海外電力調査会、沖縄電力株式会社</p> <p>所管国内機関 JICA沖縄</p> <p>関係省庁 経済産業省</p> <p>実施年度 2008年度から2010年度まで</p> <p>特記事項及び参考ホームページ 全成果の研修内容を踏まえ、技術知識・スキルの普及に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。</p>	

エネルギー政策 Energy Policy		集団 課題解決 1080049	
		分野課題 中：資源・エネルギー 小：エネルギー供給	
		定員：24名 / 使用言語：英語	
目標/成果		対象組織/人材	
<p>【案件目標】 各国の特徴・課題をふまえたエネルギー政策の立案に資する行動計画が作成され、組織的に共有・検討される。</p> <p>【成果】 (1)各国のエネルギー事情および問題点を参加者が共有し、優先課題が検討される。 (2)日本および世界のエネルギー事情・エネルギー政策の変遷と現状について理解し、比較することを通じて各国のエネルギー政策に係る課題が整理される。 (3)エネルギー需給予測やエネルギーバランス、ベストミックスの概念や手法を理解し、各国への適用可能性が検討される。 (4)各国の課題解決に資する具体的な対応案が作成される。 (5)ポリシープランの内容が所属組織において共有・検討され、ファイナルレポートとして提出される。</p>		<p>【対象組織】 エネルギー政策の計画・立案を担う中央省庁</p> <p>【人材】 (1) エネルギー政策を担う中央省庁において意思決定権限を有する者 (2) 大卒もしくはそれと同等の学歴を有し、3年以上の実務経験のある者 (3) 英会話・英語読解力に堪能な者</p>	
内容		本邦研修期間	2010/4/4 ~ 2010/4/24
<p>【事前活動】 カントリーレポート作成</p> <p>【本邦研修】 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行なう。 成果(1)：カントリーレポート発表 成果(2)：世界のエネルギー事情見通し/CDM事業の動向/日本のライフスタイルとエネルギー需給の推移/日本のエネルギー政策（電力・石油・石炭・ガス・省エネルギー・再生可能エネルギー）/日本の原子力導入までの過程、火力発電所、水力発電所、太陽光発電所等 成果(3)：エネルギー統計/エネルギーバランス表/エネルギー分野における市場原理の導入/エネルギー統計データ調査手法（実習） 成果(4)：PCMワークショップ、ポリシープラン発表</p> <p>【事後活動】 所属組織でのポリシープラン共有・検討、ファイナルレポート作成</p>		主要協力機関	(財)日本エネルギー経済研究所
		所管国内機関	JICA東京(産業財政)
		関係省庁	
		実施年度	2010年度から2012年度まで
		特記事項及び参考ホームページ	アジア・中南米地域を対象とした「エネルギー政策(A)」(4月)、アフリカ・中東欧州地域を対象とした「エネルギー政策(B)」(2010/5/9 - 2010/5/29予定)と2回に分けて実施。

アフリカ地域 電力システムの計画・運用および保守技術 Power System Engineering for Planning, Operation and Maintenance in Africa		地域別 人材育成 1084267	
		分野課題 中：資源・エネルギー 小：エネルギー供給	
		定員：9名 / 使用言語：英語	
目標/成果		対象組織/人材	
<p>【目標】 電力システムの計画、運用および保守に関する技術や電力系統連系に係る知識が電力関連政府機関及び電力会社の技術者によって共有される。</p> <p>【成果】 1. 日本の電気事業及び電力系統について理解できる。 2. システム解析結果に基づき策定された電力システム計画の評価・検討能力ならびに解析・計画策定能力を習得できる。 3. 電力システム運用技術及び電力系統連系技術の評価・検討能力を習得できる。 4. 電力設備の保守技術の評価・検討能力を習得する。 5. 帰国後、所属組織で習得した技術や知識を共有し、その結果を報告できる。</p>		<p>【対象組織】 電力会社あるいは電力関連政府機関（電力系統計画、運用、保守に関わる組織）</p> <p>【対象人材】 <職位> 1年度：電力会社部長、中央官庁課長クラス 次年度以降：電力会社の担当者等</p> <p><職務経験> 電力システム計画、運用、保守に関する5年以上の実務経験</p> <p><その他>研修受講に必要な英語力</p>	
内容		本邦研修期間	2010/9/7 ~ 2010/10/30
電力システムの計画・運用・保守に関する知識と技術の向上により、効率的な電力系統運用の実現および広域連系計画の推進に寄与する		主要協力機関	中部電力株式会社
1. 日本の電気事業及び電力システムの概要 2. 電力システム計画の基本概念・評価手法、電力設備視察 電力システムの解析・計画策定 3. 電力システム運用技術の基本概念・評価手法、電力系統連系技術の基本概念・評価手法、電力設備視察 4. 電力設備の保守技術の基本概念・評価手法 5. 3ヶ月を目処に各国の電力系統改善に向けた取り組みに関する報告書の作成・提出		所管国内機関	JICA中部
		関係省庁	
		実施年度	2009年度から2011年度まで
		特記事項及び参考ホームページ	

東南アジア地域 メコン地域における電力開発計画 Electric Power Development Planning in Mekong Region Countries		地域別 課題解決 1084058
対象国の条件：東南アジア メコン地域		分野課題 中：資源・エネルギー 小：エネルギー供給 定員：10名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【案件目標】 メコン地域各国に対して、相互の電力融通も考慮に入れた電力開発計画に関する課題解決のための提言案が組織的に共有・検討される。</p> <p>【成果】 (1)相互の電力融通を考慮に入れた電力開発計画に関する課題とともに、各国の電力開発計画に係る取組み状況・基礎データ・各種基準等を研修員が共有する。 (2)電力開発計画に係る一般的知識を研修員が説明できる。 (3)系統計画の考え方、それに基づく送電設備・変電所設備の設計時の留意事項、系統運用(需給運用・融通)の考え方を理解する。 (4)各発電方式の特徴・系統運用方法・施設概要を理解する。 (5)各国で取り組むべき課題について整理され、実現可能なインテリムレポートが作成される。 (6)インテリムレポートの内容が所属組織において共有・検討され、フォローアップレポートが提出される。</p>	<p>【対象組織】 電力開発所管省庁または電力公社</p> <p>【対象人材】 (1)電力開発計画の立案・実施に係る権限を有する者 (2)大卒もしくはそれと同等の学歴を有し、10年以上の実務経験のある者 (3)英会話・英語読解力に堪能な者</p>	
内容	本邦研修期間	2010/7/19 ~ 2010/8/7
<p>【事前活動】 電力開発計画に関する各国・各組織の現状と課題等を記載したカントリーレポートを作成する。</p> <p>【本邦活動】 (講義)：ベストミックスの考え方、経済性・安定性・環境配慮を考慮した系統運用・電力開発の考え方/各電源・送電系統の計画段階各種調査(環境影響調査等)、許認可対応、計画立案、立地検討の概要等 (視察)：給電指令所、火力(LNG/石炭/石油)、水力(一般水力/揚水)、原子力、新エネルギー(風力/太陽光等)の施設視察等 (実習)：各国の電源開発計画・送電計画、電力系統運用、1次エネルギーポテンシャル、電力需要予測、電力融通計画を含むカントリーレポート等の発表・討論会。自国及び域内電力開発に関する課題及び今後の方針を示したプロポーザルの作成及び総括(研修報告、各国での取組みへの反映)</p> <p>【事後活動】 帰国後2ヶ月を目処に自ら作成した政策提言案を実態に合わせて改訂し、フォローアップレポートの提出を行なう。</p>	主要協力機関	(社)海外電力調査会
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

東南部アフリカ電力プール機能増強 Strengthening Capacity of Electric Pool in Eastern and Southern Africa		地域別 課題解決 1084314
対象国の条件：東南部アフリカ地域		分野課題 中：資源・エネルギー 小：エネルギー供給 定員：10名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【案件目標】 東南部アフリカ諸国における電力施設増強計画の推進に係る対応案が、組織的に検討され、作成・共有される。</p> <p>【成果】 (1)各国の電力開発計画に係る課題とともに、発電・送電に係る取組み状況・基礎データ等を研修員が共有する。 (2)日本における電力事情、発電・送電の増強計画、資金調達の方法論と事例およびエネルギー効率向上・信頼性確保への取組みを理解し、各国の電力不足解決に向けた課題が整理される。 (3)日本における人材育成、環境対策・安全対策への取組み、発電機等製造技術について理解し、各国への適用可能性が検討される。 (4)各国の課題解決に資する具体的な対応案が作成される。</p>	<p>【対象組織】 電力事業実施責任機関(電力省、エネルギー省、電力公社等)</p> <p>【対象人材】 (1)電力所管省庁、電力公社の幹部 (2)英会話、英語読解力に堪能なこと</p>	
内容	本邦研修期間	2010/10/31 ~ 2010/11/20
<p>【事前活動】 電力開発計画に関する各国・各組織の現状と課題等を記載したカントリーレポートを作成する。</p> <p>【本邦活動】 (講義)：ベストミックスの考え方、経済性・安定性・環境配慮を考慮した系統運用・電力開発の考え方/各電源・送電系統の計画段階各種調査(環境影響調査等)、許認可対応、計画立案、立地検討の概要等 (視察)：給電指令所、火力(LNG/石炭/石油)、水力(一般水力/揚水)、原子力、再生可能エネルギー施設関連等 (実習)：各国の電源開発計画・送電計画、電力系統運用、1次エネルギーポテンシャル、電力需要予測、電力融通計画を含むカントリーレポート等の発表・討論会。プロポーザルの作成及び総括。</p> <p>【事後活動】 本邦研修において自ら作成したポリシープロポーザルを実態に合わせて改訂し、組織内で意見交換を行い、その結果をまとめたものをファイナルレポートとして提出する。</p>	主要協力機関	(社)海外電力調査会
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

中央アジア地域 電力セクター開発 Power Sector Development in Central Asia		地域別 国際対話 1084008
対象国の条件：中央アジア地域		分野課題 中：資源・エネルギー 小：エネルギー供給 定員：10名 / 使用言語： 露語
目標／成果	対象組織／人材	
【案件目標】 中央アジア地域としての電力セクター開発についての政策検討を通じ、共同の行動計画が策定され、参加者間および日本側における国際的なネットワークが構築される。 【成果】 (1) 各国電力セクターに係る基礎データとともに、課題および取り組み状況についての情報交換を行い、問題意識が共有される。 (2) 日本における高度成長期の電力需要増への対応を中心とした課題及び取り組み状況について理解する。 (3) 日本による当該地域電力セクターに対する分析及び援助実施方針について意見交換を行い、課題と協働の方向性が整理される。 (4) 電力セクターにおける地域協力の可能性が具体的に検討され、共同の行動計画としてまとめられる。	【対象組織】 各国政府の電力政策担当部署及び電力事業者 【対象人材】 (1) 電力政策の立案に携わる者（政府の電力政策担当部・課長、及び電力事業者の幹部及び幹部候補者） (2) 電力政策立案部署に通算5年以上の実務経験を有するもの	
内容	本邦研修期間	2010/11/28 ～ 2010/12/11
（講義）： ①日本の電力事業の概要（含：水力・火力発電所視察） ②発電・送電の効率化 ③省エネルギー政策、新エネルギー政策 ④電気料金体系、など （視察）： 中央給電指令所、各種発電所など （実習）： カントリーレポート作成（事前活動）、発表 域内協力の可能性討議	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

省エネルギー Energy Efficiency and Conservation		集団 課題解決 1080315
対象国の条件：中央アジア地域		分野課題 中：資源・エネルギー 小：省エネルギー 定員：18名 / 使用言語： 英語
目標／成果	対象組織／人材	
【案件目標】 本研修および研修終了後の活動を通じて、各研修員が自国の状況に見合った省エネルギー・制度構築の促進に資する政策提言案を作成できるようになる。 【成果】 (1) 日本のエネルギー事情と省エネルギー政策及び省エネルギー技術の概要を理解し、自国の省エネルギー政策・制度構築促進に繋がるポイントを整理する。 (2) 自国の省エネルギー政策・制度構築促進に繋がる政策提言案を作成する。 (3) 日本での研修を通じて作成した政策提言案について、各研修員が帰国後に所属組織において情報の共有および議論を行い、それをふまえて最終報告書（ファイナルレポート）を作成する。	【対象組織】 省エネルギー推進機関 【対象人材】 (1) 省エネルギー推進機関に勤務する者 (2) 3年以上の実務経験を有する者 (3) 大学卒業または同程度の学力を有する者 (4) 45歳以下であること (5) 英会話、英語読解力に堪能なこと	
内容	本邦研修期間	2010/5/9 ～ 2010/6/5
【事前活動】 省エネルギー分野に関する各国、各組織の現状と課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 自国の省エネルギー政策・制度構築促進に繋がるポイントを整理し課題の明確化を行い、自国の省エネルギー政策・制度構築促進に繋がる政策提言案（ポリシープロポーザル）を作成する。 （講義） 日本のエネルギー政策及び省エネルギー政策、省エネルギー推進活動、省エネルギー技術、省エネルギー診断、ESCO事業の概要等 （視察） 省エネルギー・エネルギー管理優秀事例 （実習） 燃焼実習炉、電気設備実習、蒸気設備実習等 【事後活動】 帰国後2ヶ月を目途に、自ら作成した政策提言案を実態に合わせて改訂し、ファイナルレポートの提出を行う。	主要協力機関	（財）省エネルギーセンター
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

メルコスール地域 省エネルギー技術 Energy Conservation Technique for MERCOSUR region		地域別 中核人材 1084269
		分野課題 中：資源・エネルギー 小：省エネルギー
		定員：8名 / 使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 参加者のメルコスール地域における適切な省エネルギー技術導入のための計画策定能力が強化される。 【成果】 (1) 自国の省エネ行政の企画・改善をする為に、日本の省エネ政策と実施方針について、基本的な知識を理解し説明することができる。 (2) 省エネ行政に生かすために、汎用性のある省エネ技術について理解し、説明することができる。 (3) 習得した日本の省エネ行政・省エネ技術を適用する為の現実的なアクションプランを作成し、所属組織に提案できる。	【対象組織】 省エネルギー推進を担う政府機関、省エネルギー監査機関 【対象人材】 <職位>省エネルギー推進を担う政府機関、省エネルギー審査機関等省エネルギー対策を担当する部局の課長クラス <職務経験>当該分野における5年以上の実務経験かつ工学系大学卒、または相当の専門知識・技術を有する者	
内容	本邦研修期間	2010/10/3 ~ 2010/10/23
(1) 日本の省エネルギー政策・日本の省エネルギー法体系 地方自治体の省エネルギー施策・工場、発電所等の現場視察 (2) エネルギー技術概論・発電所の省エネルギー技術 照明設備の省エネルギー技術・蒸気設備の省エネルギー技術 インバーターによる省エネルギー技術・省エネルギーのための設備診断技術 電気設備診断技術・振動理論と測定・回転機械設備診断技術 回転機設備診断技術実習 (3) ・メルコスール各国の省エネに関するディスカッション ・アクションプランの作成・指導 ・アクションプランの発表	主要協力機関	財団法人 北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	省エネ政策を担う行政官対象の研修プログラム。 平成21年度にアルゼンチンでフォーローアップセミナーを実施。

複数台ディーゼル発電機における経済的負荷配分による省燃料運用 Fuel-reduced Operation By Economical Load Distribution of Multiple Diesel Generators		地域別 人材育成 1084270
		分野課題 中：資源・エネルギー 小：省エネルギー
対象国の条件：複数台のディーゼル発電機の運用や管理をしている発電所があること		定員：8名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 複数台ディーゼル発電機を運用する際の経済的負荷配分の手法を発電効率の向上に取り組む電力会社・自治体内に普及する。 【成果】 (1) ディーゼル発電機のメカニズムを説明できる。 (2) 経済的負荷配分の考え方及び手法を説明できる。 (3) 経済的負荷配分を実運用できる。 (4) 自国における普及に向けたアクションプランを作成し、研修員所属組織内において共有される。	【対象組織】 ディーゼル発電の運用や管理に従事している電力会社等や地方自治体 【対象人材】 <職位>電力系統運用管理者、発電設備管理者及び運転員 <職務経験>ディーゼル発電の運用や管理について、3年以上の実務経験を有すること	
内容	本邦研修期間	2010/5/18 ~ 2010/6/17
【事前活動】 自国における業務内容、ディーゼル発電設備の情報を記載した初期計画書(Inception Report)を作成する。 【本邦活動】 (1) ディーゼル発電機の基礎的なメカニズムについて講義を行う。 (2) 実際にサンプルデータを用いて、エクセルベースで、経済的負荷配分表を作成演習する。 (3) ・沖周離島における経済的負荷配分運用を見学し、実際の運用状況を体感する。 ・経済的負荷配分計算の基礎データとなる燃料消費率を小型ディーゼル発電機を用いて実習を行う。 (4) 研修で得られた成果を基に、自国における技術普及にかかるアクションプランを策定させる。 【事後活動】 帰国後6ヶ月を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	主要協力機関	株式会社沖縄エネテック
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	自国におけるディーゼル発電設備の管理方法、モデル発電所の各ディーゼル発電機の燃料消費率（50%出力時、75%出力時、100%出力時）があれば、予め持参するように調整が必要である。

太陽光発電導入計画支援 Planning Support for Introduction of Solar Power Generation		集団 中核人材 1080008
		分野課題 中：資源・エネルギー 小：再生可能エネルギー
		定員：36名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
3年間で太陽光発電の適切な導入及び維持管理に向けた計画が策定される。 【1：事前活動】自国の太陽光発電の開発計画及び運用状況が整理される 【2：本邦活動】日本及び参加各国の太陽光発電の開発計画及び運用状況が把握され、自国の取り組みが再検討される 【3：本邦活動】日本及び参加各国の経験・教訓を参考に、自国に適した太陽光発電の適正な導入と維持管理に向けた計画案が提案される 【4：事後活動】研修参加国において自国の太陽光発電の適正な導入と維持管理に向けた計画が討議・試行され、その進捗が報告される	再生可能エネルギー開発計画担当省庁 再生可能エネルギー開発の政策・開発計画に携わる中央省庁の行政官及び技官	
内容	本邦研修期間	2010/10/1 ~ 2010/10/30
1) 参加各国の経験の共有 2) 日本の電力開発計画と再生可能エネルギー政策について(講義) 3) 開発メーカーの技術、電力会社の発電所運営(視察) 4) 国・地方自治体・企業の開発事例 5) JICA及び関係機関の援助スキーム 6) 討議 7) 報告書作成 8) 発表	主要協力機関	未定
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	全3回実施を予定。 2回目は2011/02/01~2011/03/01(JICA大阪) 3回目は2011/02/01~2011/03/01(JICA沖縄)

中東地域 太陽光エネルギー発電技術 Solar Power Generation Technology for Middle East Area		地域別 中核人材 1084069
		分野課題 中：資源・エネルギー 小：再生可能エネルギー
		定員：6名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
【目標】 太陽光発電の原理と実際を理解し、太陽光発電・利用システムの導入・利用促進・保守管理に関する業務に応用できるようになる。 【成果】 (1) 日本のエネルギー政策における太陽光発電の位置づけと具体的な発電利用状況を理解する (2) 太陽光発電概要(半導体、太陽電池など)およびその構造、製造法を習得する (3) 太陽光発電施設・機材の設置・維持・管理法を習得する (4) 太陽光発電のエネルギー消費評価、コスト評価、環境アセスメント技術を習得する (5) 所属する組織の課題を解決するアクションプランを作成する	【対象組織】 エネルギー政策担当省庁や電力公社 【対象人材】 <職位>エネルギー担当省庁や電力公社等公的機関に勤務する電気技師などの技術者 <職務経験>太陽光発電関連の業務に3年以上従事し、帰国後も継続的に勤務を行う予定のある者 <その他>	
内容	本邦研修期間	2010/5/24 ~ 2010/8/3
(1) 日本のエネルギー政策、太陽光発電技術のニーズ・経済性と未来像など(講義) (2) 太陽光発電概論、半導体、太陽電池、蓄電池、電気電子回路、太陽電池製造プロセスとモジュールの作製、情報発信・中継ステーション視察など(講義・実習・視察) (3) 太陽光発電システムの構成・設計・組立、用途別システム構成、住宅用・産業用システムの構成と設置例、中規模太陽光発電システムの実際、ソーラーハウス・ソーラーオフィス視察など(講義・実習・視察) (4) 太陽光の地域性、日照と日射量、エネルギー有効利用、太陽電池の種類と評価方法、太陽電池の構造とそれらの特性評価、環境アセスメントなど(講義・実習・視察) (5) 所属する組織の太陽光発電利用を促進し、課題を解決するためのアクションプランを作成する	主要協力機関	大阪市立大学大学院工学研究科
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

中米・カリブ地域 プエブラ・パナマ計画地熱開発事業計画策定能力向上 Enhancement of Capabilities for Geothermal Energy Development for Plan Puebla Panama Countries		地域別	中核人材	1084075
		分野課題	中：資源・エネルギー 小：再生可能エネルギー	
		定員	10名	使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材			
【目標】 参加者が、地熱エネルギー導入のための政策、地熱発電の段階的開発に必要な技術について理解し、自国での地熱エネルギー開発計画策定能力を向上させる。 【成果】 (1) 国家エネルギー開発における地熱開発の必要性、開発促進と開発方針・制度政策立案方法を理解する。 (2) 地熱資源開発に関する調査開発方法（技術面）を理解する。 (3) 地熱資源開発に関する調査開発方法（経済・環境面）を理解する。 (4) 社会開発のための地熱の多目的利用について理解する。	【対象組織】 エネルギー政策決定機関または地熱担当部局 【対象人材】 <職位>エネルギー政策決定機関または地熱担当部局にある者（部門長等の意思決定者又は実務責任者クラス） <職務経験>同分野の職務経験5年以上			
内容	本邦研修期間	2010/10/25 ~ 2010/11/15		
(1) PPP諸国のエネルギー及び再生可能資源に係る現状と開発の枠組み、地熱探査・開発のスキームと民間セクターの役割 各国政府がとるべき地熱開発の方向 (2) 地熱開発におけるリスクとリスク回避方法 地熱地表面調査、調査井掘削調査と地熱資源評価 地熱エネルギーの利用方法 八丁原・大岳地熱発電所(九州電力) 視察 滝上発電所(九州電力) 視察 (3) 地熱開発事業の経済性 地熱開発のための資金調達と国際的な支援や環境価値-Clean Development Mechanism (4) 地熱多目的利用事業視察	主要協力機関	西日本技術開発株式会社		
	所管国内機関	JICA九州		
	関係省庁			
	実施年度	2008年度から2010年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ			

地方における小規模水力発電・風力発電の導入手法 Installation Method of Small-scale Hydro-power Generation and Wind Power Generation in Rural Area		地域別	人材育成	1084268
		分野課題	中：資源・エネルギー 小：再生可能エネルギー	
対象国の条件：大洋州地域及び東南アジアの島嶼地域		定員	8名	使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材			
【目標】 小型水力発電及び風力発電の導入に係る手法が電力省もしくは電力公社もしくは地域開発担当省庁内において普及される。 【成果】 (1) 風力発電及び水力発電の原理について説明できる。 (2) 水力発電及び風力発電を導入する際の小規模電力システムへの影響について説明できる。 (3) 小型の水力発電機及び風力発電機の導入手法と製作技術について説明できる。 (4) 小型風力発電機の製作技術を修得する。 (5) 自国における普及に向けたアクションプランを作成し、研修員所属組織において共有される。	【対象組織】 電力省、電力公社もしくは地域開発担当省庁の地方電化担当者および地方電化に関わるNGO、大学 【対象人材】 <職位>電力省、電力公社もしくは地域開発担当省庁の地方電化担当者 <職務経験>再生可能エネルギーや地方電化に関わる職務について、3年以上の実務経験を有すること			
内容	本邦研修期間	2010/7/6 ~ 2010/8/10		
【事前活動】 自国における業務内容を記載した初期計画書（Inception Report）を作成する。 【本邦活動】 (1) 水力発電機及び風力発電機の構造と動作原理、他の発電機との違い、性能曲線の理解など、基礎的なメカニズムについて講義を行う。 (2) 小規模システムへ水力発電及び風力発電を導入する際の影響や特徴について、講義する。 (3) 小型の水力発電機及び風力発電機の導入手法（可能性算定方法・FS手法・機種選択・連系方法など）について講義する。 (4) 標準設計図、講義内容及び展示サンプルを確認しながら、グループ毎に小型の風力発電機（1kW程度）を製作する。 (5) 研修で得られた成果を基に自国における普及計画などを策定する。 【事後活動】 帰国後6ヶ月を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	主要協力機関	株式会社沖縄エネテック		
	所管国内機関	JICA沖縄		
	関係省庁			
	実施年度	2009年度から2011年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ			

再生可能エネルギーによる持続的な地方電化の推進
Sustainable Rural Electrification Promotion Utilizing Renewable Energies

地域別 課題解決 1084028

分野課題 中：資源・エネルギー
小：再生可能エネルギー

対象国の条件：アフリカ地域

定員：10名 / 使用言語：英語

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 再生可能エネルギーを活用しての地方電化にかかる戦略や計画案が策定され、所属機関において右案が共有・検討される。</p> <p>【成果】 (1)再生可能エネルギー・地方電化に係る基礎データとともに、各国が抱える課題が整理される。 (2)太陽光、小水力、風力等の再生可能エネルギー技術を理解する。 (3)再生可能エネルギーによる地方電化推進にかかる課題と解決方法を理解する。 (4)再生可能エネルギーを活用した地方電化推進のための戦略/計画案が策定される。 (5)帰国後に所属組織へのフィードバックを行い、今後の取組み方針を具体化する。</p>	<p>【対象組織】 地方電化庁等の地方電化推進機関</p> <p>【対象人材】 (1)再生可能エネルギーによる地方電化を計画・実施する行政担当課長 (2)15年以上の経験</p>	
<p>内容</p> <p>【事前活動】 カントリーレポート作成</p> <p>【本邦研修】 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行なう。 ・各関連技術の紹介 ・各関連技術が活用されている事例視察 ・地方電化への当該技術活用における課題（政策、資金、人材、産業）の紹介 ・行政とビジネスとの関係の在り方について紹介 ・他国での活用事例の紹介（第三国での視察も検討） ・国際機関、ドナー機関等の取組を紹介 ・再生可能エネルギー活用による地方電化戦略/計画案の作成 ・意見交</p> <p>【事後活動】 所属組織での政策提言案の共有・検討、ファイナルレポート作成</p>	<p>本邦研修期間 2010/9/26 ~ 2010/10/23</p> <p>主要協力機関 財団法人 新エネルギー財団(予定)</p> <p>所管国内機関 JICA東京(産業財政)</p> <p>関係省庁</p> <p>実施年度 2010年度から2012年度まで</p> <p>特記事項 及び 参考ホームページ</p>	

環境に配慮した効率的資源開発・利用に関する研修
Efficient and Environment-Friendly Mining and Recycling for Metal Resources

集団 人材育成 1080882

分野課題 中：資源・エネルギー
小：鉱業

定員：12名 / 使用言語：英語

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】 途上国の政府機関等で、資源開発や資源開発関連の環境保全・リサイクルに関する政策を総合的に計画（企画立案、推進・管理）する行政官が、環境配慮技術、効率的な鉱山資源開発・利用技術を理解した上で、これらを活用した総合的な資源開発・利用手法を習得し、研修員の所属部署等で共有する。</p> <p>【成果】 (1)資源開発・利用の重要性とその背景についての知識が習得される。 (2)効率的な鉱物資源開発に必要な知識、技術が習得される。 (3)環境・リサイクルに関する技術、法規に関する知識が習得される (4)資源開発・利用手法の理解と計画策定能力が向上する。 (5)自国での総合的な資源開発・利用を想定し、所属部署内での普及のための方策がアクションプランとして作成される。</p>	<p>【対象組織】 途上国の政府機関等（資源開発や資源開発関連の環境保全・リサイクルの政策を総合的に計画（企画立案、推進・管理）する行政官）</p> <p>【対象人材】 (1)対象組織に所属する行政官 (2)大学卒または同等の学位 (3)十分なPC能力を有すること (4)十分な英語能力を有すること (5)職務経験3年以上 (6)心身共に健康であり、研修実施に支障がないこと (7)軍役に従事していないこと</p>	
<p>内容</p> <p>【事前活動】 自国の資源開発および鉱害対策についてのカントリーレポート作成。</p> <p>【本邦研修】 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1)近代化における資源開発の役割、重要性 (2)リサイクルを含めた鉱物資源の開発の流れ（探査、採鉱、選鉱・製錬） (3)日本の鉱害の歴史と法制度、環境に配慮した鉱物資源開発。都市鉱山（廃棄物等に含まれるリサイクル等の資源）からの資源回収を含む資源リサイクル技術、法制度。 (4)鉱物資源開発の具体化に必要な環境コストを含む資金算定法、プロジェクト評価手法 (5)自国での総合的な資源開発・利用を想定し、研修内に取得した技術を所属部署内で普及するための方策をアクションプランとして作成、発表。</p> <p>【事後活動】 アクションプランの実施</p>	<p>本邦研修期間 2010/9/26 ~ 2010/12/5</p> <p>主要協力機関 財団法人国際資源大学校</p> <p>所管国内機関 JICA東北</p> <p>関係省庁 経済産業省</p> <p>実施年度 2009年度から2011年度まで</p> <p>特記事項 及び 参考ホームページ</p>	<p>・通常の講義や現場視察に加え、アクションプランの作成、発表などが含まれる。 ・たアクションプランは帰国後、公表するものとし、研修実施機関設置のウェブサイトを活用しその履行状況の報告、講師陣等のアドバイスをを行う。</p>

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 資源探査に従事する地質技師を対象にリモートセンシング技術を活用した鉱物資源ポテンシャルの存在可能性を推定する技術及び知識の向上を図る</p> <p>【成果】 (1) 衛星画像の種類と特徴について説明できる (2) 空中物理探査の種類（電磁探査、重力探査、放射線等）と特徴、並びに空中物理探査データの解析ができる (3) 地理情報システム(GIS)の仕組みとGISデータベースの構築方法を説明できる。 (4) 上記の各種リモートセンシング技術による取得データから、地質構造と資源の賦存可能性を推定できる (5) 研修で習得した技術、知識を普及するためのアクションプランが作成される</p>	<p>【対象組織】 鉱業省、地質調査所、大学等</p> <p>【対象人材】 (1) 対象組織に所属する地質技師等 (2) 地質学、鉱山学等の学位を有すること (3) 十分なPC能力を有すること (4) 十分な英語能力を有すること (5) 地質調査業務の経験を有すること (6) 心身共に健康であり、研修実施に支障がないこと (7) 軍役に従事していないこと</p>	
<p>内容</p> <p>【事前活動】 自国の資源開発等についてのカントリーレポート作成。</p> <p>【本邦研修】 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1) ・衛星画像の種類とそれぞれの特徴 ・衛星画像解析の方法と解釈 (2) ・空中物理探査の種類とそれぞれの特徴 ・空中物理探査データの解析の方法と解釈 (3) ・GISの概要 ・GISデータベースの意義と資源開発への活用 ・GISソフトウェアの使い方 (4) ・リモートセンシングデータの解釈による地質構造の推定 ・リモートセンシングデータの解釈による資源の賦存可能性 (5) ・アクションプランの作成と発表</p> <p>【事後活動】 アクションプランの実施</p>	<p>本邦研修期間 2011/ 2/ 7 ~ 2011/ 3/12</p> <p>主要協力機関 財団法人 国際資源大学校</p> <p>所管国内機関 JICA東北</p> <p>関係省庁</p> <p>実施年度 2009年度から2011年度まで</p> <p>特記事項 及び 参考ホームページ</p>	<p>・通常の講義や現場視察に加え、アクションプランの作成、発表などが含まれる。 ・たアクションプランは帰国後、公表するものとし、研修実施機関設置のウェブサイトを活用しその履行状況の報告、講師陣等のアドバイスをを行う。</p>